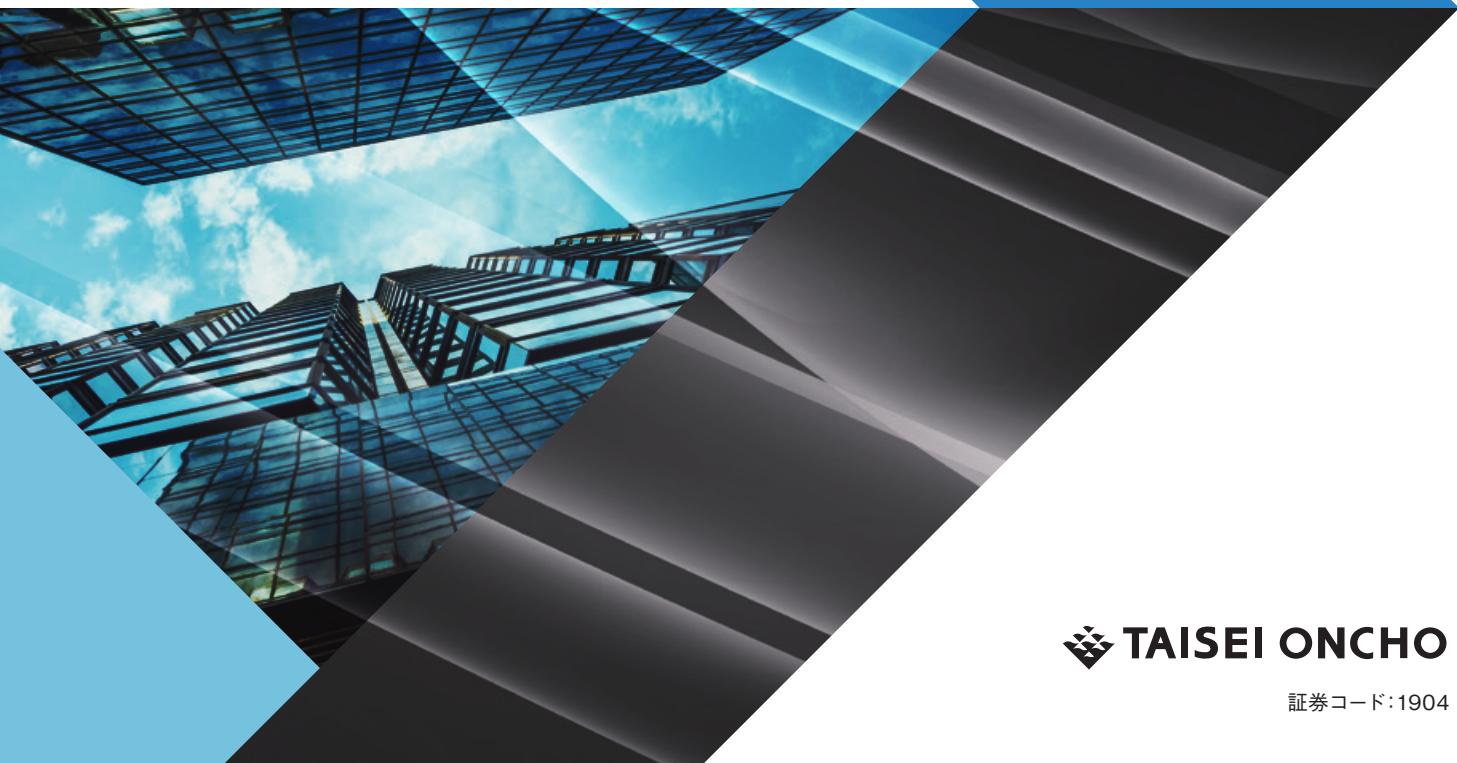


2018 BUSINESS REPORT

第67期 報告書

2017.04.01～2018.03.31



 **TAISEI ONCHO**

証券コード:1904

株主の皆さまへ

「人の呼吸に もっとやさしく」

株主の皆さまには、日ごろから格別のご支援、ご愛顧を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当社第67期の業績についてご報告申し上げるにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

おかげさまで持ちまして当社業績も順調に推移し、第67期につきましては、当初の予想を上回る業績をあげることができました。

第68期は成長戦略“Decade Strategy 2020”を構成する新・中期経営計画の「大成温調@Version UP計画」の初年度に当たります。当社グループの更なる利益成長を図るべく、「企業価値の増大」と「社会への還元」を経営の中核に据え、「魅力あふれる会社」へのバージョンアップを目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

大成温調株式会社
代表取締役社長 水谷憲一



経営陣のご紹介

代表取締役社長 水谷 憲 一

取締役副社長 奥山 徹

取締役専務執行役員 野口 光 男

取締役常務執行役員 小熊 和 彦

取締役常務執行役員 志田 憲 彦

取 締 役 河村 和 平 ※

取 締 役 大久保 和 正 ※

取 締 役 公文 敬 ※

取 締 役 伏見 幸 洋 ※

※監査等委員

注) 大久保和正氏、公文敬氏および伏見幸洋氏は
社外取締役であります。

スペシャル対談



山岡：2018年3月期も計画を上回る増益を達成し、3年前の社長就任時にスタートした中期経営計画を無事に締め括りました。振り返りをお願いします。

水谷：ひとことと言えば「質の重視」を進めた3年間でした。社長就任以前から「量」を目指す過度な意識が、結果的に予期せぬ損失を招く悪循環を生んだという反省もあり、まずは弊社の身の丈がストレートに業績に反映されるブレの少ない体質づくりを進めました。海外事業では回復見込みの薄い不採算エリアから撤退し、別のエリアではトップを入れ替えた上で経営を再スタートさせています。旺盛な設備投資が続く国内市場においても、まずは「下地作り」を優先しました。業務負荷をかけ過ぎると不測のエラー・損失が起きやすく、手堅く積み上げた収益を吹き飛ばしてしまうことは、会社として十分経験しましたので、まずは適切な目標を掲げてそれを必達し、質の高いサービスをお客さまにお届けすることを心がけました。

生産性の改善にも着実な手応えを感じています。マンパワーが限られる中、自社で行う必要性が低い周辺業務をアウトソースする一方で、社員が付加価値の高い業務に集中できる体制づくりに努めた結果、生産性が大幅に改善しています。良質な案件の増加にも支えられ、収益性の改善も進展しました。売上面でも中期経営計

スペシャル対談

画で掲げた目標は達成しましたが、この3年間はディフェンス重視の意識が強かったこともあり、営業面での踏み込みはまだこれから、と考えています。

山岡：21年3月期を最終年度とする新しい中期経営計画（新中計）も発表されました。これからの3年間の舵取りについて、基本的な考え方をお聞かせください。

水谷：21年3月期の売上目標600億円は、実は17年3月期実績の598億円と同水準ですが、楽観視できる数字ではありません。今後3年間は定年を迎える社員の数がピークに達する一方で、採用市場における需給は逼迫したままです。従業員の総数が減る中では、既存事業を通じた大幅な売上成長は見込みにくいというのが正直なところです。

ただ、そのような中でも一人あたりの売上・利益を高めつつ、戦略的投資による外部資源の獲得等にも取り組むことで、トップラインの成長を確保することは可能と考えています。弊社が関わることで相乗効果が期待でき、かつリスクも限定できるようなM&Aも積極的に検討していきます。この春には、シンガポールの設備工事会社である「ISOインテグレートM&E社」に出資しました。弊社のノウハウを注入し同社の企業価値を高め、現地でのプレゼンスを上げていきます。海外における先行的な取り組みとして、やはり戦略的提携・出資を行ったベトナムの「シーレフィコ社」も非常に好調です。国内外を通じて、今後も自前主義に固執せず、最適なパートナーとの信頼関係をベースにビジネスを展開していきたいと思っています。

「人づくり」の集大成として人事制度の抜本的な改革を進めます。「人事3.0クラウドシステム」と銘打ち、従業員一人ひとりの能力を客観的に把握し、評価や財務データ等と組合せながら透明性の高い人事制度を構築していきます。「見える化」を進めることで社員が将来の目標に向け、いま向上させるべきスキルを自覚し、自律的に能力開発に取り組んでいくことが、やがて従業員の集合体である会社全体のバージョンアップに繋がっていくという理想形を思い描いています。

山岡：新中計では「生産性向上への投資拡大」を旗印に掲げ、3カ年で50億円の予算を設定しました。過去3カ年の実績に比べ3倍以上の規模になりますが、具体的にはどのような方針で臨みますか。

水谷：戦略投資に関する大前提は、弊社に期待されている水準を上回る収益性を確保することです。具体的な対象分野としては、前述した「外部パートナーへの出資・提携先の発掘」に加え「ICT/IoT分野への投資」が柱の1つです。既に社内横断的な委員会を立ち上げ、25ほどの既存ソフト・アプリを導入し活用を始めました。まだまだ工事図面のクラウド管理や共有化などが緒に就いたばかりですが、その分、生産性の伸びしろも大きいと期待しています。今後はソフト開発にも投資を傾けます。工事現場における現況調査やデータ管理の省力化、品質管理の精度向上といった分野においては、弊社の経験やノウハウが活



かせる業務が多く存在します。ソフト開発の専門家と手を組むことで、将来的には外部に販売できるような付加価値の高いアプリケーションを生み出すことも視野に入れていきます。

「研究開発投資」にも、3本目の柱として注力します。意欲的な設備投資が続く中、お客さまが望む施工内容も高度化しています。こうした事業機会を確実に捉えるためには、省エネ・ゼロエミッションといった分野を中心に独自の先端技術開発が必要であり、これを産学協同、あるいは企業委託などのかたちで推進していきたいと考えています。



山岡：新中計における2大骨子として「時価総額250億円」と「従業員の平均賃金10%アップ」を設定しました。売上や利益などの業績目標を強調する企業が多い中、あえてこの2つを掲げた理由をお聞かせください。

水谷：時価総額（＝株価×発行済株式数）と従業員の処遇という2つの骨子を、広く内外に明示することに社内的な議論はありました。もちろん売上・利益の業績目標は経営計画の大事な要素ですので、弊社の新中計においても明示はしています。ただ「そもそも業績目標を達成する目的は何なのか」と自問したときに「広く社会から評価される企業になるため」と思い至りました。

企業の株価や時価総額は、社会からの評価をダイレクトに表現するわけではないかも知れませんが、一定の相関性はあると考えました。その意味では、やはり弊社の市場における認知度はまだまだ低いと再認識しています。大手建設会社の子会社なので、と誤解する投資家さまもおられるように（笑）、弊社が10年単位で取り組んでいる施策やその進捗・成果についても十分にお伝えし切れていないと感じます。着実に業績を達成することはもちろんのこと、IR（投資家向け広報）活動も積極化しながら、弊社の価値が時価総額に反映されるよう努めていきたいと思えます。

時価総額の向上と相反しない形で、従業員の処遇を上げていくことも重要です。先述したとおり、肝心なのは従業員一人当たりの生産性です。今後は社員数が減少していく流れの中で、より高度な業務が増えていきます。少数精鋭化する弊社の一人ひとりが価値の高い仕事を確実に進めていくことは競争力の源でもあります。収益性の向上と平均賃金10%アップは必ず両立すると考えています。

山岡：最後に、株主のみなさま方へのメッセージをお願いします。

水谷：株主の皆さまからお預かりしている資本を、まずは将来に向けた成長投資として上手に活かしていくことが、経営者に与えられた第一の課題と考えています。その上で、バランスを大事にしながら適切な投資家還元も意識しつつ、企業価値の向上に努めてまいります。ここ数年の良い流れに慢心することなく、今後とも長期的に意味のある施策を推進してまいりますので、変わらぬご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。

事業内容

大成温調は建物の新築、保守・修理・小工事、リニューアル工事および省エネ、節電提案等の環境改善を行う総合設備工事会社です



私たちは世界に跳躍^{はばた}く、総合設備のプロフェッショナルグループを目指します。
-Global Facility Solution Group-

2017年11月
竣工



ザ・パークハウス西新宿タワー60 (東京都)

2017年10月
竣工



塩竈市魚市場 (宮城県)

連結財務諸表 (要約)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
資産の部		
流動資産	35,519	31,690
有形固定資産	4,105	3,691
無形固定資産	130	390
投資その他の資産	4,378	5,397
資産合計	44,134	41,169
負債の部		
流動負債	21,505	17,621
固定負債	1,302	694
負債合計	22,807	18,316
純資産の部		
資本金	5,195	5,195
資本剰余金	5,077	5,077
利益剰余金	10,294	11,886
自己株式	△390	△390
その他有価証券評価差額金	1,003	983
為替換算調整勘定	183	108
退職給付に係る調整累計額	△37	△7
純資産合計	21,326	22,852
負債純資産合計	44,134	41,169

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
売上高	59,833	51,906
売上原価	52,856	44,796
売上総利益	6,976	7,109
販売費及び一般管理費	4,671	4,578
営業利益	2,304	2,530
営業外収益	332	324
営業外費用	218	43
経常利益	2,418	2,810
特別利益	342	1
特別損失	5	80
税金等調整前当期純利益	2,755	2,732
法人税、住民税及び事業税	775	802
法人税等調整額	13	33
当期純利益	1,967	1,896
親会社株主に帰属する当期純利益	1,967	1,896

連結キャッシュ・フロー計算書

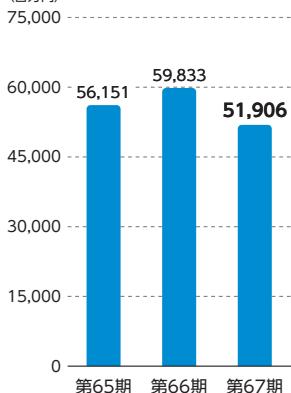
(単位：百万円)

科目	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,196	△582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135	△1,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404	△425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,595	△2,452
現金及び現金同等物の期首残高	8,514	13,164
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54	51
現金及び現金同等物の期末残高	13,164	10,763

記載数字は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

売上高

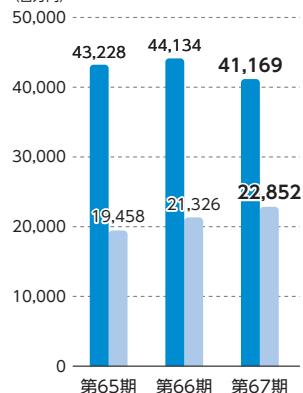
(百万円)



総資産・純資産

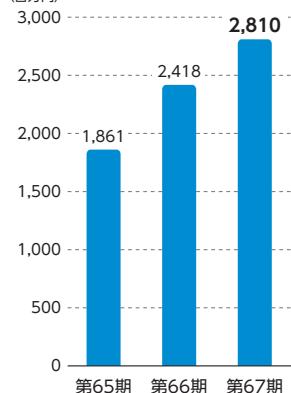
(百万円)

●総資産 ●純資産



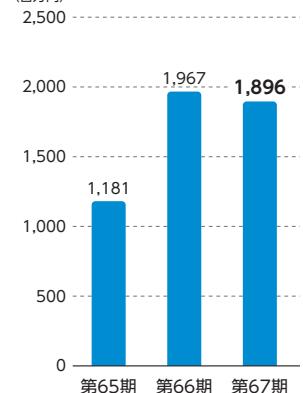
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



当社のHPでは、詳細なIR情報を掲載しております。

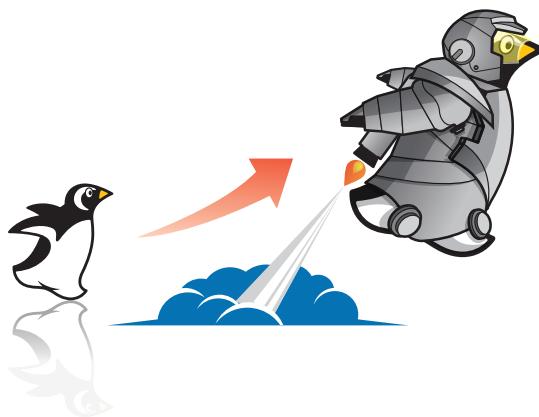
<http://www.taisei-oncho.co.jp/ir/>

新・中期経営計画「大成温調@Version UP計画」

当社の歩むべき2つの将来像（「**企業価値の増大**」と「**社会への還元**」）を目指し、「魅力あふれる会社」へと当社自体のバージョンアップを進めてまいります。

このあるべき将来像に向けて、「**競争力の向上**」、「**生産性の向上**」、「**企業価値の向上**」を重点課題とし、国内外の建設需要の変化やコスト競争の激化など、激変する外部環境への対応と、生産力、技術力の強化といった内部環境の更なる充実を図ってまいります。

従来より取り組んでいる国内外における戦略的な提携企業の発掘や、ICT/IoT分野の開発、次世代技術開発などに、当社で初となる50億円の投資予算を設定し、資本効率の最大化と、長期ビジョンの達成を図ってまいります。



中期的な将来像

時価総額

250億円

2020年度までの財務目標を達成するとともに、その後の市場環境を見据えた投資活動を積極化し、また適時適切なIR・PR活動や資本政策により企業価値の増大を目指します。

企業価値の増大



従業員平均賃金

10% UP ※2017年度比

ハイレベルな人財の確保と国内経済への循環的還元を目的とし、目標業績を確保したうえで2020年度までに平均ベースの賃金レベル10%の引き上げを目指します。

社会への還元



重点課題

競争力・生産性・企業価値の3分野で重点課題を設定し、定量的な成果へ繋がります。

I. 競争力の向上



- ①顧客基盤と直需受注の強化
- ②コスト競争力の強化と調達網の拡充
- ③技術力の強化

II. 生産性の向上



- ①働き方改革の推進
- ②生産性向上への投資拡大

III. 企業価値の向上



- ①認知度および企業ブランドの向上
- ②コーポレートガバナンスの強化

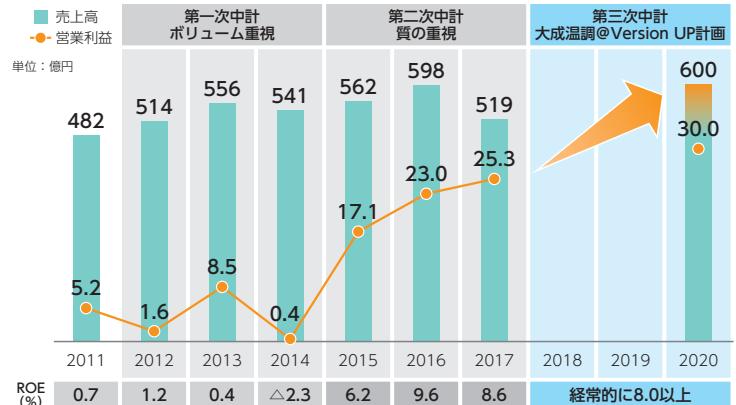
計数目標

成長戦略“Decade Strategy 2020”
 の中核テーマである「人づくり＝従業員
 一人当たり生産性の向上」の集大成とし
 ての業績を確保します。

最終年度

連結売上高	600億円
連結営業利益	30億円
ROE (%)	経常的に8.0以上

連結業績



TOPICS

シンガポール電気設備工事会社と業務・資本提携

2018年3月、当社は、シンガポールの電気設備工事会社、「ISOインテグレートM&E社（正式名称「ISO Integrated M&E PTE.LTD.」）」の発行済株式の34.1%を取得し、同社と業務・資本提携を行うための関連契約の締結を行いました。

ISOインテグレートM&E社は、シンガポール証券取引所に上場するISOチーム社の100%子会社として、公共施設や商業施設の工事を請け負う、シンガポールを拠点とする電気工事会社です。

当社は、ISOインテグレートM&E社との提携により同社の企業価値向上を目指すとともに、東南アジア地域へのハブ機能としての可能性を探ります。

ISOインテグレートM&E社は、今回の当社との提携で、建築機械設備工事部門を立ち上げると共に、同国で推進する省エネルギー政策である、グリーンマーズの市場へ参入するために、その対応力の強化を図っていきます。

かねてより当社は海外戦略の一環として、有力企業への資本参加という形式で、現地での事業展開を図るビジネスモデルを構築してまいりました。

今回の新たなパートナーシップを足掛かりに、高い将来性が見込める東南アジア市場を舞台に、より広域のかつ緻密な展開ネットワークを築いていく考えです。

CSR活動の展開

大成温調グループは、すべての社員および役員が企業市民としてその社会的責任（CSR）を果たし、広く社会からの信頼を獲得していくことを目指しております。

最近のCSR活動としては、地元企業と中学生との交流事業「しながわ職場歩き」などの地域振興事業の他、下記に紹介したビーチバレー選手への後援や、バスケットボールチームや、サッカークラブチームなどへの支援など、各種スポーツ振興活動へも力を入れております。

ビーチバレー選手とスポンサー契約

2018年4月、当社は男子ビーチバレー選手、長谷川徳海さんとスポンサー契約を交わしました。

長谷川選手は、大学在籍時にビーチバレー大学選手権で優勝し、卒業後、プロビーチバレー選手としての活動を開始しました。

高く正確なブロックとパワフルなアタックを武器に、2011年度のジャパンビーチバレーボールツアーではグランドチャンピオン、2016、2017年度のビーチバレージャパンで二連覇を達成したほか、数々の国内主要大会、国際大会でも活躍するなど、日本ではトップクラスの実力の持ち主であり、またビーチバレー界の牽引役の一人でもあります。

その豊富な試合経験と実績を評価され、2018年度ビーチバレー日本代表強化指定選手にも選出されています。

当社ではかねてより地元企業として、品川区のビーチバレーボール競技振興をサポートしてまいりましたが、その一環として、東京オリンピック出場に向けて強化に励む長谷川選手をバックアップしていくことといたしました。



長谷川徳海選手

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 1904

いいかぶ

検索



空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2media)についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

会社概況・株式情報

会社概況

商号 大成温調株式会社
本社 〒140-8515
東京都品川区大井一丁目47番1号
TEL.03(5742)7301(代)
FAX.03(5742)4551

創業 昭和16年4月3日
設立 昭和27年12月22日
資本金 51億9,505万7,500円

従業員の状況
(平成30年3月31日現在) 636名

ネットワーク 平成30年6月26日現在

大成温調株式会社

本社・支店 本社(品川区)、東北(仙台市)、関東(さいたま市)、東関東(千葉市)、横浜(横浜市)、静岡(静岡市)、名古屋(名古屋市)、大阪(大阪市)、九州(福岡市)

営業所 青森(青森市)、盛岡(盛岡市)、秋田(秋田市)、郡山(郡山市)、茨城(つくば市)、宇都宮(宇都宮市)、群馬(太田市)、千葉県南(鴨川市)、東都(荒川区)、江東(江東区)、多摩(立川市)、厚木(伊勢原市)、山梨(中央市)、新潟(長岡市)、三島(三島市)、滋賀(大津市)、京都(京都市)、神戸(神戸市)、奈良(奈良市)、和歌山(和歌山市)、広島(広島市)、四国(高松市)、沖縄(那覇市)

サービスステーション 城南(品川区)、城北(品川区)、中央(品川区)、東都(荒川区)、城東(江東区)、城西(杉並区)、多摩(立川市)、横浜(横浜市)、厚木(伊勢原市)、千葉(千葉市)、大宮(さいたま市)、太田(太田市)、宇都宮(宇都宮市)、我孫子(我孫子市)、静岡(静岡市)、大阪(大阪市)、福岡(福岡市)

株式の状況 平成30年3月31日現在

- 発行可能株式総数 27,500,000株
- 発行済株式の総数 7,182,487株
- 株主数 1,431名
- 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
ア ク ア ウ エ ッ ジ (株)	993千株	15.2%
大成温調取引先持株会	820	12.6
水谷日出夫	556	8.5
河村和平	401	6.1
一般財団法人ぺんぎん奨学財団	350	5.4
大成温調従業員持株会	319	4.9
KBL EPB S.A. 107704	179	2.7
DALTON KIZUNA (MASTER) FUND LP	112	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	110	1.7
和田ふみ子	75	1.1

(注) 上記のほかに自己株式(649,356株)を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 毎年3月31日
定時株主総会・期末配当 中間配当を行う場合には9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
(インターネット) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
ホームページURL
公告方法 電子公告の方法により、当社ウェブサイトに掲載して行います。
ただし、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

※その他ご不明な点は、上記の三井住友信託銀行株式会社証券代行部にお問い合わせください。

当社及び重要な関係会社（大成温調のグローバルネットワーク）

○ 大成温調機電工程（上海）有限公司

○ 大成温調香港工程有限公司



○ 大成温調株式会社

○ 温調エコシステムズ株式会社

○ ペンぎんアソシエイツ株式会社



○ ISO Integrated M&E PTE.LTD.

※戦略的パートナー



○ ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION



○ TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED

○ SEAPRODEX REFRIGERATION
INDUSTRY CORPORATION

※戦略的パートナー



○ TAISEI ONCHO AUSTRALIA
PTY. LIMITED

○ NT AUSTRALIA
PTY. LIMITED



人の呼吸にもっと優しく

TAISEI
ONCHO

大成温調株式会社

ISO 9001 登録
14001

本社 ● 〒140-8515 東京都品川区大井一丁目47番1号

TEL.03 (5742) 7301(代) FAX.03 (5742) 4551



UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。